

ジンバブエ

平成 31 年度 アフリカにおける情報通信・郵便分野の情報収集・調査結果

目次

基本情報	4
電気通信、放送および郵便分野	4
概要	4
事業における現在の規模とスコープ	5
電気通信および郵便事業における主要プレーヤー	5
携帯電話とインターネット	5
固定回線インターネット	7
テレビ、ラジオ	8
規制機関	8
法律および規制	9
電気通信および放送における法律、規制に関する情報	9
命令	9
指令	9
政策トレンドに関する基本情報	9
標準団体	10
ラジオ波管理政策に関する動向	10
郵政公社	10
ICT スタートアップを含む ICT の活用	12
ICT に関する基本情報	12
ICT に関する主な支援施策	13
政策	13
インキュベーター、スタートアップ支援機関	13
イベント実施の情報	13
ICT 市場における課題	13
ICT の活用事例の紹介	14
特定セクターにおける ICT の活用成功事例	14
ICT 関連スタートアップ企業の動向	15
フィンテックの普及に関する動向	15
市場の動向	16
人口見通し	17
都市人口	18

従属人口比率	19
年齢別人口	20
GDP 長期予測	21
1 人当たり GDP 長期予測	22
消費支出.....	23

基本情報

ジンバブエ経済¹⁾は、鉱業および農業セクターに依存している。1998年から2008年にかけて続いたマイナス成長後、2010年～2013年には年間実質GDP成長率10%以上を記録した。しかし、農産品の不作やダイヤモンド採掘からの収益低下、投資の減少などにより、2014年から2017年の期間にはGDP成長率は年率3%を下回った。鉱物資源の国際価格の低下、インフラ未整備、法制度の不備、劣悪な投資環境、膨大な公的・対外債務や返済コスト負担、公務員賃金の支払いによる歳出増などが慢性的に国家の経済発展を妨げている。

ジンバブエは1980年ようやく英国からの独立を果たした。1980年に民主的な選挙が行われ、ロバート・ムガベ(Robert Mugabe)が大統領に就任し、ジンバブエ・アフリカ民族同盟(ZANU、現在のジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線(ZANU-PF))が権力を握った。ムガベは、37年にわたって実権を握ったが、2017年11月に暴力を伴わない穏やかな軍事クーデターによる圧力を受け、辞任を表明した。新大統領にはエマーソン・ムナンガグワ(Emmerson Mnangagwa)が就任した。ムナンガグワは元副大統領であり、国家情報部顧問でもあった。

その後、2018年8月の選挙で正式に大統領に就任したムナンガグワは、経済建て直しに関して明るい展望をもたらすことに失敗している。新政権は外国投資を新規に誘致することで経済の自由化を目指しており、鉱業資本における外資出資比率を規制する鉱山現地化法(Mining Indigenisation Act)の修正や新たな土地改革(New land reform deal)の発表など前向きな動きがみられたものの、投資の増加には繋がっていない。外国投資の妨げになっている要因には、土地保有・所有権が無いこと、配当金の本国送金ができないこと、現地化法による外資規制が不明瞭であることなどが挙げられる。

言語	英語、ショナ、ンデベレ、ヴェンダ
首都	ハラレ
通貨	ジンバブエドル(ZWD)
現在の為替レート(xe.comにてオンラインで確認)	1ドル = 361.90 ZWD
会計年度(会計年度文書)	1月1日～12月31日
国家元首	エマーソン・ムナンガグワ大統領
政治制体制	複数政党大統領制
次期大統領選挙の年	2023年

電気通信、放送および郵便分野

概要

BMIリサーチは、ジンバブエの通信市場は持続的な成長を続けているが、さらに3G・4Gサービスの普及が2028年までの成長をけん引すると予測している。一方で、2018年に改訂されたモバイルマネー課税制については、政府が歳入を強化するために通信セクターに税金を課す傾向が強くなっているとして、繰り返し警戒を示している。また、政府の通信セクターへの過度な介入、外貨準備高不足、国営通信事業者の業績不振、モバイルマネーやモバイルデータの使用に対する煩雑な課税制度などを今後の市場の下振れ要因として指摘している。

¹⁾米中央情報局(CIA)ウェブサイトやOxford Economics資料等による。

事業における現在の規模とスコープ

人口(単位:1,000 人)	14,863
人口予測(2023 年まで)(UNDESA)	15,581
固定電話の契約件数(単位:1,000 件)	254
固定電話の普及率(100 人あたり)	1.5
固定電話将来予測(2022 年まで)(BMI)(単位:1,000 人)	1.2
携帯電話の契約件数(単位:1,000 件)	13,826
携帯電話の普及率(%)	80
携帯電話契約件数の将来予測(2022 年)(BMI)(単位:1,000 人)	15,269
スマートフォンユーザー数(BMI)(単位:1,000 人)(USB ドングルを除く 3G / 4G 接続として)	9,910
スマートフォンの普及率(%)	59
2023 年までのスマートフォンの将来予測(1,000 台)	10,044
テレビ保有世帯(%) (世界銀行、最終入手可能時)	26.5
有料 TV 契約者数(衛星・デジタル)(1,000 人)	n/a
Facebook ユーザー数(世界インターネット統計-推定)(単位:1,000 人)	880
Facebook 普及率(100 人あたり)	6
ラジオ普及率(旧データ)	n/a
インターネットユーザー - モバイルブロードバンド(スマートフォン含む)(単位:1,000 人)	10,294
インターネットユーザー - モバイルブロードバンド(USB ドングル、ノート PC の SIM)(単位:1,000 人)	384
インターネットユーザー - 固定回線ブロードバンド(単位:1,000 人)	167
光ファイバー接続数(テレコムユニオン)(単位:1,000 人)	31.4
人口アクセス率(少なくとも 3G ネットワークでカバーされる人口%) (テレコムユニオン)	78%

(出所) BMI リサーチ

電気通信および郵便事業における主要プレーヤー

携帯電話とインターネット

BMI リサーチによると、ジンバブエの 2018 年の携帯電話加入件数は 1,290 万 9,000 件で、携帯電話事業者ではエコネット・ワイヤレス(Econet Wireless)が 2018 年末時点で 66.2%と圧倒的な市場シェアを誇る。エコネット・ワイヤレスは広範なネットワークカバレッジ、人気の高い付加価値サービス、安価な通話料といった点で他社より優位に立っている。2013 年には国内で初めて LTE を市場に投入し、モバイルブロードバンド市場での地位を確立させた。一方、BMI リサーチはエコネット・ワイヤレスが政府の介入により市場から撤退させられる可能性についても言及している。具体的には、通信規制当局がエコネット・ワイヤレスに対して同社が保有するインフラの共有を促すことで、エコネット・ワイヤレスに代わる携帯電話事業サービスの提供を検討するか、もしくは

は国営テレセル(Telecel)の売却を通じて新たな国際事業者をジンバブエ市場に参入させることを考えていると指摘している。

2011年には国営の固定通信事業者テルワン(TelOne)、にもライセンスが発給されたが、サービスを展開するためのリソースが不足しており、事業展開には至っていない。1996年に設立されたネットワン(NetOne)は、2014年11月には4Gネットワークを開始した。テレセルは2018年に4Gサービスを開始したばかりで、カバレッジを拡大するためにネットワークに投資している。ジンバブエ郵便通信規制当局(POTRAZ)によると、2019年3月末時点のLTE接続は94万3,000で前期比9.1%増の成長がみられた。エコネット・ワイヤレス、テレセル、ネットワンの概要は以下のとおり。

<エコネット・ワイヤレス> 持株会社 Econet group の子会社で、ジンバブエ証券取引所に上場。携帯電話ネットワーク事業、金融サービスなどを提供する。Econet group にはほかにモバイルマネーサービスを提供するエコキャッシュ(EcoCash)、金融取引の切り替え、販売管理、付加価値サービスを提供する Transaction Payment Solutions (Private)、葬儀保険を提供する Econet Life などが傘下にある。

住所 : No. 2 Old Mutare Road, Msasa, HARARE
電話 : +2634.486121
主要幹部 : James Myers (独立非常勤会長)、Douglas Mboweni (CEO)
ホームページ: <https://www.econet.co.zw/>

<テレセル>

国営の携帯電話事業者で1998年に設立された。

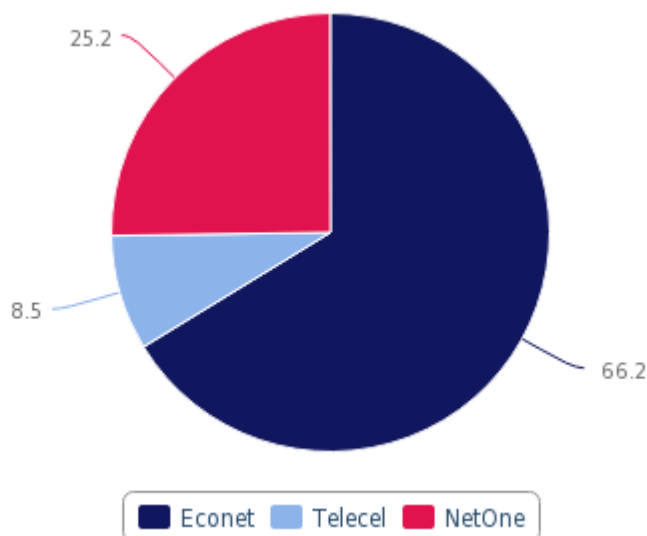
住所 : Seke Road, Harare South, Harare
電話 : +263 242 748321 - 7, +263 242 780999 or 781624
主要幹部 :
アンジェリーナ・ベラ氏:ゼネラルマネージャー、ハイサム・アサル氏:最高技術責任者、
ンコシナティ・ヌベ氏:最高商務責任者
ホームページ: <https://www.telecel.co.zw/>

<ネットワン>

基本的な電話サービスの提供に加え、車両追跡システム、ショートメッセージングサービス(SMS)、国際ローミング、モバイルファックス、ブロードバンドサービス、モバイル金融サービスなどの付加価値サービス(VAS)も提供している。1996年設立。

住所 : NetOne Cellular Private Limited, 16th Floor Kopje building Harare,
1 Jason Moyo Avenue, P.O Box CY 579 Causeway, Harare Zimbabwe
電話 : +263 712980890, +263 712980898, +263 712980880
主要幹部: ラザロ・マツチェンジェ氏 (CEO)、シブシソ・ンドウロヴ氏 (CFO)
ホームページ: <https://www.netone.co.zw/home/>

ジンバブエ-モバイル市場シェア(2018年第4四半期、%)



(出所) BMI リサーチ

固定回線インターネット

テルワンはジンバブエ政府が所有する国内最大の通信事業者で、広範な固定回線ネットワークを有する。2000年には固定回線市場でのテルワンの独占について、最高裁判所が違憲で無効であるとの判決を下した。これによって固定回線市場での競争への道が開かれたが、市場を発展させるための規制の枠組みはまだ確立されていない。

POTRAZ のデータによると、固定音声加入件数は 2019 年 3 月時点で 27 万 2,000 件だった。POTRAZ の 2018 年第 1 四半期のデータによると、ジンバブエでは、モバイルオペレーターのネットワン、エコネット・ワイヤレス、テレセルによるネットワーク展開により、4G LTE テクノロジーへの関心が高まっている。2019 年 3 月には、16 万 9,000 人の固定ブロードバンド加入に加えて、約 40 万のモバイルブロードバンド加入があった。

3G および 4G カバレッジへの投資が増加しているにもかかわらず、1Mbps を超える伝送速度でのインターネットアクセスの平均コストは依然として非常に高額である。ジンバブエのブロードバンドサービスプロバイダーは、モザンビークと南アフリカを經由する海底ケーブルから安価で信頼性の高い国際帯域幅にアクセスしており、衛星を介した高い接続コストの影響を軽減している。しかしながら、これはまだエンドユーザーの小売価格に反映されていない。長期的には、ブロードバンドセクターでの競争の激化により、インターネットアクセスのコストが削減され、データ市場の成長が促進されるだろう。

タイプ別インターネット加入(ジンバブエ 2016 年～2018 年)

	2016年 9月	2016年 12月	2017年 3月	2017年 6月	2017年 9月	2017年 12月	2018年 3月
GPRS/EDGE/2G/3G/HSPA (単位:1,000人)	6,383	6,380	6,320	6,210	6,007	6,105	6,335
LTE	205,082	211,566	271,252	316,816	641,152	719,619	741,216

専用回線	1,016	1,048	1,177	1,386	1,364	1,359	2,480
ダイヤルアップ	35	16	0	0	0	0	0
xDSL	71,836	68,370	73,717	75,618	78,936	81,016	84,883
WiMAX	7,317	7,196	5,467	5,213	5,167	4,915	5,976
CDMA	43,105	32,019	27,611	33,251	33,576	25,095	15,612
VSAT	2,147	2,491	2,628	3,132	3,363	3,478	3,379
ファイバー・リンク	19,035	19,698	20,894	22,379	26,025	31,455	32,996
総加入者(単位:1,000人)	6,732	6,722	6,723	6,668	6,796	6,972	7,222

(出所) POTRAZ , Fitch Solutions

主要な通信サービスプロバイダー

会社名	株主	事業エリア／事業内容
エコネット・ワイヤレス	Econet Wireless International	ジンバブエ／ モバイル、インターネット、ブロードバンド、送金
テレセル	ジンバブエ政府	ジンバブエ／ モバイル、インターネット、ブロードバンド、送金
ネットワン	ジンバブエ政府	ジンバブエ／ モバイル、インターネット、ブロードバンド、モバイル転送、M2M
テルワン	ジンバブエ政府	ジンバブエ／ 固定回線、インターネット、ブロードバンド
Liquid Telecom	Econet Wireless International	ザンビアおよびジンバブエ／ 地上ファイバー接続の卸売りとインターネット小売
パワテル	ZESA Holdings	ジンバブエ／ モバイル、インターネット、ブロードバンド

(出所) POTRAZ , Fitch Solutions

テレビ、ラジオ

国営放送のほか、エコネット・ワイヤレスが 2017 年にモバイル TV サービスを開始した。

ラジオの主な放送局は次のとおり。

スターFM (Star FM)、Zi FM ステレオ (Zi FM Stereo)、ラジオジンバブエ (Radio Zimbabwe)、ナショナル FM (National FM)、キャピタルク 100.4 FM (Capitalk 100.4 FM)、ニヤミンヤミ FM (Nyaminyami FM)、ダイヤモンド FM (Diamond FM)、ネハンダラジオ (Nehanda Radio)、レムナントチューンズ (Remnant Tunes)、YAFM。

規制機関

主な規制機関は、ジンバブエ郵便電気通信規制庁 (POTRAZ) である。POTRAZ は、ジンバブエの郵便および通信セクターの規制当局であり、同国の郵便電気通信法第 12 章 05 項に基づいて設立された。POTRAZ は 2001 年 2 月に設立された。

政府は通信セクターを含む国営企業の多くを民営化する計画である。通信セクターでは、2018 年 4 月に POTRAZ とジンバブエ放送庁 (BAZ) の合併が承認されたことが最初の改革であった。

郵便電気通信法第 12 章 05 項

- コミュニケーションセクターを規制し、ユニバーサルコミュニケーションサービスの持続可能な開発と提供を促進する
- ジンバブエの郵便および通信セクターの革新的な開発を促進し、奨励する
- ジンバブエのサービス対象地域およびコミュニティへの郵便および通信サービスの拡大を確保する
- ジンバブエでの無線周波数を割り当てる
- 郵便および宅配サービスセクターの役割、ならびに同セクターのジンバブエの社会的および経済的發展への貢献についての認識を高める
- 郵便および通信サービスの品質が国際基準を満たしていることを確保する

法律および規制

電気通信および放送における法律、規制に関する情報

- 郵便電気通信法第 12 章 05
- 通信傍受法第 11 章 20
- 競争法第 14 章 28

命令

- 相互接続命令 28 (2001 年)
- 国際解約率命令 263 (2008 年)
- インターネットサービス命令 262 (2001 年)
- 罰金命令 162 (2008 年)
- 郵便命令 238 (2001 年)
- ライセンスおよび認証命令 11A (2001 年)
- VSAT 規制の命令 87 (2015 年)
- Sim 規制の命令 95 (2014 年)
- EMF 規制の命令 130 (2017 年)

指令

- 2.4 GHz 帯域およびその他の短距離デバイス—指令 (DOC 71.0 KB)

上記のドキュメントへのリンク <http://www.potraz.gov.zw/?p=73>

政策トレンドに関する基本情報

政府は通信サービスに対して高い税金を課しているほか、携帯電話には輸入税をかけている。政府は依然として固定電話事業者ならびに国内の 3 つのモバイルプロバイダーの大株主であり、エコネット・ワイヤレスだけが政府が出資していない唯一の事業者である。規制当局によるモバイル市場への介入は、政府系事業者への過度な優遇措置のほか、不当に高い税金、手数料などのかたちで民間事業者エコネット・ワイヤレスの経営を妨げている。

一方、市場自由化の動きもみられる。政府は改革志向の強いエマーソン・ムナンガグワ大統領の下で、通信セクターの資産を含む多くの政府系企業の民営化計画を発表した。モバイル事業者のネットワンとテレセル、および固定回線事業者のテルワンは、すべて部分民営化の対

象である。国営 ISP であるパワテル (Powertel)、Africom および Zarnet は、単一の法人に統合される。POTRAZ は、BAZ と統合される。政府は、国営企業の改革により、パフォーマンス、コーポレートガバナンス、サービス提供が改善されることを期待している。

標準団体

POTRAZ の他に、ジンバブエ標準化協会 (Standards Association of Zimbabwe) も関与している。

ジンバブエ標準化協会

住所 : Northend Close, Northridge Park, Borrowdale, P.O. Box 2259, Harare, Zimbabwe
 電話 : +263 4 88 20 17/9
 ファックス : +263 4 88 20 20
 ホームページ: <http://saz.org.zw/>

国特有の認証が必要か、それとも CE/FCC 承認だけで十分か?	同国固有の認証が必要
承認を得るために必要なリードタイムはどのくらいか?	8 週間
マーキングやロゴの要件はあるか?	ない
標章やロゴの要件はあるか?	申請プロセスの一部として CE マーク試験報告書を活用できる。
国内で承認が必要となる種類の機器は何か?	Wi-Fi、Bluetooth、携帯電話、衛星など、通信技術を使用するほとんどの製品
国内で承認が必要となる種類の機器は何か?	不要。

ラジオ波管理政策に関する動向

周波数政策

別段の定めがない限り、周波数帯を使用する政府機関を含むすべての個人および団体は、POTRAZ からの周波数帯の割り当てを申請するものとする。放送サービスの場合、そのような申請は BAZ に対して行われるものとする。周波数割り当てを申請するには、ユーザーは関連する申請書を準備して提出する。

郵政公社

ジンポスト (ZimPost)

住所 : 4th Floor, Harare Main Post Office Building, Cnr. Innez Terrace and G. Silunduka Avenue, P O Box 100, Harare
 Eメール : info.zimpostmall@zimpost.co.zw
 フリーダイヤル : 0800 4249/9101
 電話 : +263 4 783 585-94
 ファックス : +263 4 761 544

郵便局

ZimPost は本格的な郵便局、店頭(オフカウンター)、サブ郵便局、郵便エージェント、モバイル郵便局で構成される 239 の郵便局のネットワークを運営している。

物流サービス

小包

国内または国際に分類される。国内小包は、国内で発生し、国内で配達される。国際小包は、普通小包か別送用に登録されている小包である。小包は紛失や破損に対して保険をかけることができ、すべての郵便局は顧客宣言に従って保険を提供する。

登録小包

登録により、手渡しの義務が必要になるため、追跡とセキュリティが容易になる。すべての保険/登録済み小包は、電子追跡および追跡を可能にするためにバーコード化されている。追跡は、ZimPostWeb サイトからも行える。

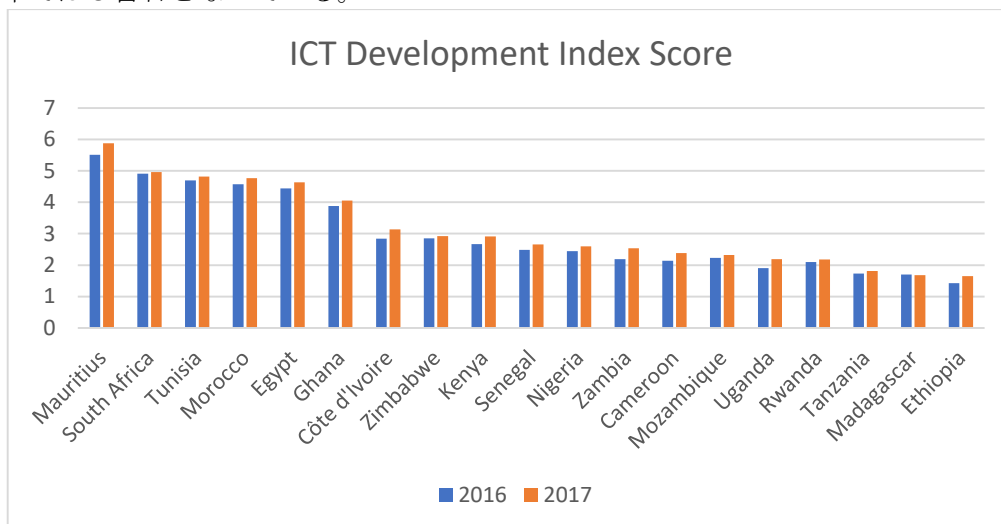
小型包装物

ZimPost は、ローカルおよび国際的仕向け地の両方に小型包装物サービスを導入した。ジンバブエの唯一の指定郵便事業者としての ZimPost は、世界中の他の郵便事業者との郵便サービスの交換を促進する。小型包装物は、国際的に認められている 100g から 2kg の重量の郵便物である。この包装物は登録済みアイテムまたは通常のアイテムとして送付できる。

ICT スタートアップを含む ICT の活用

ICT に関する基本情報

国際電気通信連合（ITU）の ICT 開発指数をみると、ジンバブエは下表のアフリカ主要 19 カ国の中では 8 番目となっている。



ICT 開発指数

国名	2016年 (指数)	2017年 (指数)	世界ランキング 2017年(位)
モーリシャス	5.51	5.88	72
南アフリカ	4.91	4.96	92
チュニジア	4.70	4.82	99
モロッコ	4.57	4.77	100
エジプト	4.44	4.63	103
ガーナ	3.88	4.05	116
コートジボワール	2.84	3.14	131
ジンバブエ	2.85	2.92	136
ケニア	2.67	2.91	138
セネガル	2.48	2.66	142
ナイジェリア	2.44	2.60	143
ザンビア	2.19	2.54	146
カメルーン	2.14	2.38	149
モザンビーク	2.23	2.32	150
ウガンダ	1.90	2.19	152
ルワンダ	2.10	2.18	153
タンザニア	1.73	1.81	165
マダガスカル	1.70	1.68	169
エチオピア	1.42	1.65	170

(出所) 「ICT 開発指標」 (ITU)

ICTに関する主な支援施策

政策

ICT政策のひとつである「The ICT Innovation Drive」は2016年、Supa Mandiwanzira 情報通信技術・郵便・国際宅配サービス(MICTPCS)大臣によって発表された。主にハイテクスタートアップに資金を提供し、全国にイノベーションハブを設置することを目的としている。政府は、ICT技術は社会課題の解決をもたらす、あらゆる経済活動において生産性向上をもたらすことから、経済発展のための戦略において重要な成功要因になると位置づけている。2018年11月にはネットワークの発展と拡大、研究開発を含むICT関連の国家目標に1,790万ドルの予算配分を承認した。なお、The ICT Innovation Driveのプロジェクトサイトは以下のとおり。

<http://www.innovationdrive.gov.zw/>

インキュベーター、スタートアップ支援機関

<Muzinda Hub>

2014年に創設されたインキュベーター施設で、デジタルスキル開発を通じ、アフリカにおける若者の雇用促進を目指す。ジンバブエの他、ボツワナ、ナミビア、南アでもトレーニングプログラムを展開している。2014年にはスタートアップ情報サイト Disrupt Africa より「アフリカで最もアフリカにおける革新的なインキュベーター」に選出された。

ホームページ：<https://www.muzindahub.com/>

<Tech Hub Harare>

起業家によって創設され、100人以上の会員を有する。初期段階のスタートアップを対象支援とし、メンターシップ、トレーニングのほかネットワーキングのためのイベント開催やマッチング支援を展開している。

ホームページ：<https://cowork.co.zw/>

イベント実施の情報

●テックフェスト (Techfest)

日時：2020年4月21日(火)～25日(土)

場所：ブラワヨ

内容：国内第2の都市ブラワヨで開催される毎年恒例の技術イベント。ハッカソン、ワークショップ、ピッチ、展示会、スタートアップミーティングを通じて投資家、政府、民間セクターを結びつけることを目的としている。

ICT市場における課題

- ・通信サービスとデバイスに対する高い課税が事業者の収益を圧迫している。
- ・規制当局が国営の事業者に対して優遇措置を講じる例が指摘されており、市場での効果的な競争に対する脅威となっている。
- ・通信規制における政府の過度の介入リスク。
- ・政情不安により、事業者がネットワーク拡張計画を縮小せざるを得ない可能性がある。

ICT の活用事例の紹介

特定セクターにおける ICT の活用成功事例

企業名	分野	概要
Nyama Farma	E-コマース	国内初の精肉オンライン販売サイト。「スーパー」、「コマース」、「エコノミー」の3つの品質クラスの肉を提供する。ウェブサイト上で注文をすると24時間以内に自宅まで配達する。 ホームページ： https://www.nyamafarma.com/
MyCpdZw	ヘルスケア	モバイルヘルス教育アプリ。国内の医療従事者に対し、医療ガイドラインや薬害などの臨床支援ツールのほか、様々な教育コースを提供する。ジンバブエ遠隔医療ネットワーク（ZTN : the Zimbabwe Telemedicine Network）及び保健省の協力により開発された。 ホームページ： https://www.mycpdzw.org/
Designetics	教育	DotEDU と呼ばれるモバイル教育アプリを開発。Eラーニングプログラムを提供の他、保護者は子どもの学習進度や試験結果を随時入手可能。子どもの教育への保護者の関与を強化し、学校、生徒、保護者の3者間のコミュニケーション円滑化を可能とした。 ホームページ： https://dotedu.co.zw/
Accoleisure	観光	観光サービスモバイルアプリ。宿泊施設や飲食店の検索、予約や支払いサービスなどを提供。観光サービス企業 Accoleisure とジンバブエ観光局（ZTA: The Zimbabwe Tourism Authority）が共同で開発。 ホームページ： http://www.accoleisure.co.zw/
EcoFarmer (EcoEconet Wireless Zimbabwe)	農業	農産物の市場価格、農業ニュース、天気情報、および農家とバイヤーを結ぶモバイル取引プラットフォームを提供する。 ホームページ： https://www.ecofarmer.co.zw/
EcoSure Moovah (EcoEconet Wireless Zimbabwe)	保険	モバイル自動車保険商品を提供。 ホームページ： https://www.moovah.co.zw/
EcoSure Funeral Cover (EcoEconet Wireless Zimbabwe)	保険	モバイルを介して葬儀用保険商品を提供。 ホームページ： https://www.ecosure.co.zw/products/individual

ICT 関連スタートアップ企業の動向

携帯電話事業者エコネット・ワイヤレスが農業、保険などの幅広い分野で携帯電話をプラットフォームとしたサービスを展開している。2019年2月には農村部における電化率向上を目的に、オフグリッド太陽光発電事業を手掛ける **Ugesi Energy** を設立した。2018年には **EcoFarmer** を立ち上げた。これは、農産物の価格、営農のための知識・ノウハウ、地元の天気情報および農家とバイヤーを結ぶモバイル取引プラットフォームを提供する。そのほか、同年に短期の自動車保険商品である **EcoSure Moovah** の発売を開始した。エコネット・ワイヤレスはビジネス支払い専用のウォレットサービス **EcoCash** も提供しており、登録者はモバイル上のビジネスウォレットを通じて直接支払いの送受金を行うことができ、資金の流れを一元化させることが可能となった。同社によれば、**EcoCash** の登録者数は、2016年580万人、2017年670万人、2018年760万人（いずれも2月時点）だった。

フィンテックの普及に関する動向

POTRAZによれば、モバイルマネーはジンバブエでも徐々に普及が進んでおり、ほかのサブサハラ・アフリカ諸国と同様のペースで広がっているとの見解を示している。2018年末時点でモバイル金融サービス(MFS)の利用者数(アクティブな登録者)は635万3,000人で、今後も増加すると予測している。

ジンバブエでビジネス展開しているフィンテック企業のリスト

以下はジンバブエでビジネスを展開しているフィンテック企業のリストとなっている。

エコネット・ワイヤレス・ジンバブエ	金融	EcoCash と呼ばれるモバイル決済アプリを提供。送受金、商品・サービスの決済、公共料金の支払いなどの金融サービスを提供。 ホームページ： https://www.ecocash.co.zw/
Paynow	金融	公共料金など、さまざまな請求書の支払いを可能にするオンライン支払いプラットフォーム。 Mastercard および Visa の他、 EcoCash などと提携している。 ホームページ： https://www.paynow.co.zw/
BitMari	金融	ジンバブエ市場向けのビットコインを使用したモバイル送金アプリ。ビットコインを使用することで、迅速、かつ低コストの送金を可能にする。 ホームページ： https://bitmari.com/
GetBucks	金融	簡単な手続きと少ない待ち時間で、収入に基づいた融資を提供するオンライン融資サービス。 ホームページ： https://za.getbucks.com/
E-tranzact	金融	ナイジェリア発の電子決済サービス。ジンバブエ、ガーナ、ケニア、南ア、コートジボワール、英国でもサービスを展開している。 ホームページ： https://www.etranzact.com/
Zimswitch	金融	モバイル決済サービス。POS ソリューション、ATM システム、インターネットバンキングソリューションなどと提携。 ホームページ： https://zimswitch.co.zw/

Afrosoft-Holdings	金融	Instapay と呼ばれるモバイル決済アプリを提供。 Ecocash や Telecash を使用して電力使用料などの公共料金の支払いが可能。 ホームページ： https://instapayweb.vas.co.zw/
-------------------	----	--

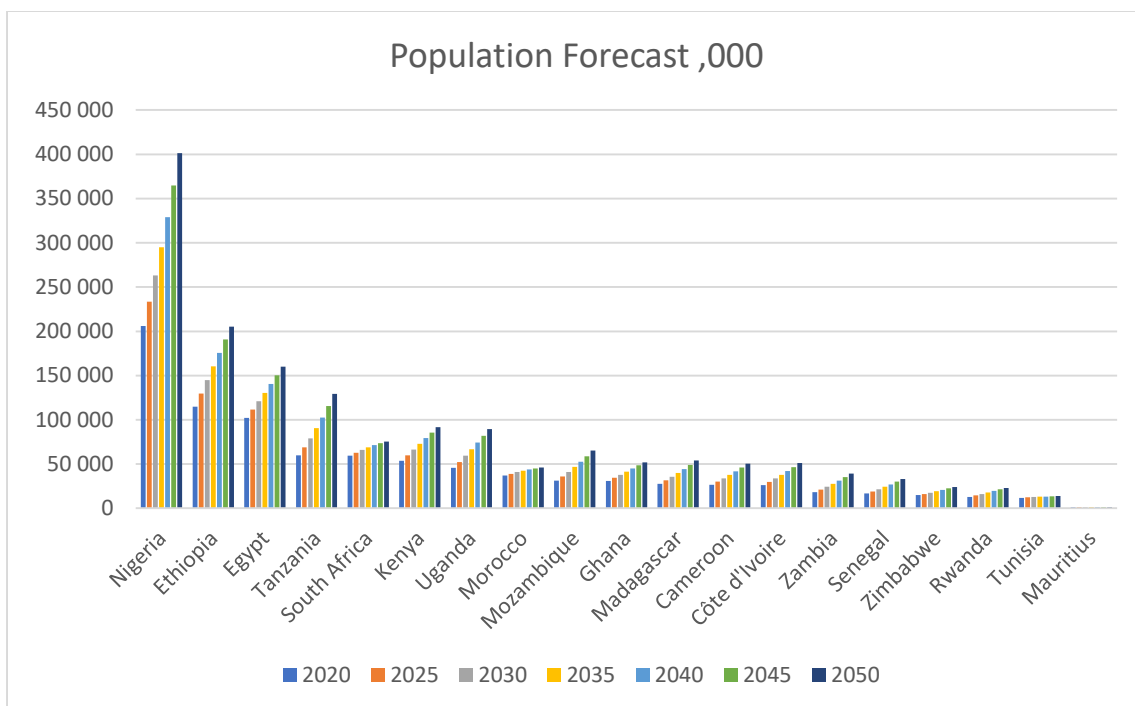
市場の動向

特定の ICT 開発支援イニシアチブ

国連開発計画 (UNDP) は 2014 年、MICTPCS および国際電気通信連合 (ITU) との協力により、開発のための情報通信技術 (ICT4D) 政策および対話プラットフォームをジンバブエで立ち上げた。政府、民間セクター、ICT 業界、ビジネスコミュニティ、開発パートナー、若者、学術機関の間の共同パートナーシップを促進する。このパートナーシップは、ICT を経済成長の潜在的な推進力、ビジネスの競争力を促進するツール、GDP に大きく貢献する産業として活用することを目的としている²。

² プログラムの内容は以下のホームページ上で参照可能。
<https://www.zw.undp.org/content/zimbabwe/en/home/presscenter/articles/2014/07/31/promoting-development-in-zimbabwe-through-information-communication-technology.html>

人口見通し

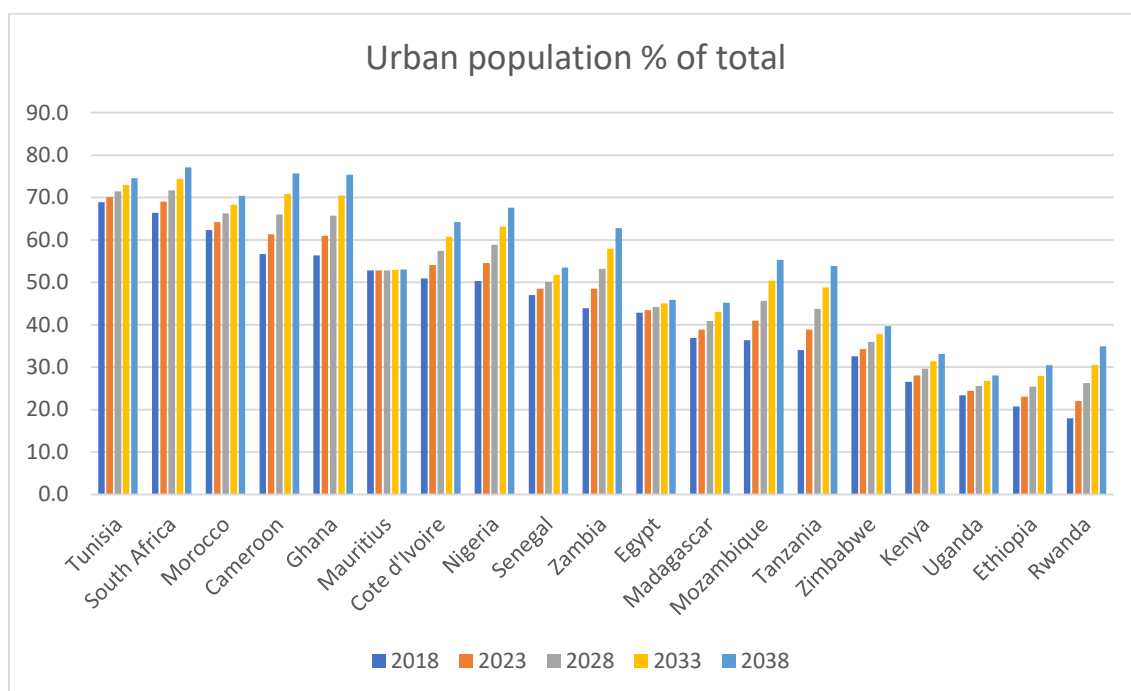


人口見通しの推移（単位：1,000人）

国名	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
ナイジェリア	206,140	233,343	262,977	294,986	329,067	364,712	401,315
エチオピア	114,964	129,749	144,944	160,231	175,466	190,611	205,411
エジプト	102,334	111,728	120,832	130,340	140,350	150,355	159,957
タンザニア	59,734	68,934	79,163	90,416	102,587	115,596	129,387
南アフリカ	59,309	62,803	65,956	68,819	71,375	73,620	75,518
ケニア	53,771	59,981	66,450	73,026	79,470	85,669	91,575
ウガンダ	45,741	52,294	59,438	66,889	74,455	82,013	89,447
モロッコ	36,911	39,010	40,887	42,541	43,973	45,182	46,165
モザンビーク	31,255	35,985	41,185	46,786	52,729	58,928	65,313
ガーナ	31,073	34,409	37,833	41,332	44,883	48,461	52,016
マダガスカル	27,691	31,510	35,622	39,949	44,471	49,175	54,048
カメルーン	26,546	30,032	33,766	37,722	41,873	46,172	50,573
コートジボワール	26,378	29,888	33,713	37,783	42,083	46,589	51,264
ザンビア	18,384	21,197	24,326	27,722	31,338	35,149	39,121
セネガル	16,744	19,062	21,551	24,228	27,088	30,088	33,187
ジンバブエ	14,863	16,110	17,596	19,212	20,864	22,465	23,948
ルワンダ	12,952	14,577	16,234	17,922	19,634	21,357	23,048
チュニジア	11,819	12,347	12,756	13,078	13,353	13,598	13,797
モーリシャス	1,272	1,277	1,274	1,264	1,245	1,218	1,186

（出所）国連人口予測（中位推計）

都市人口

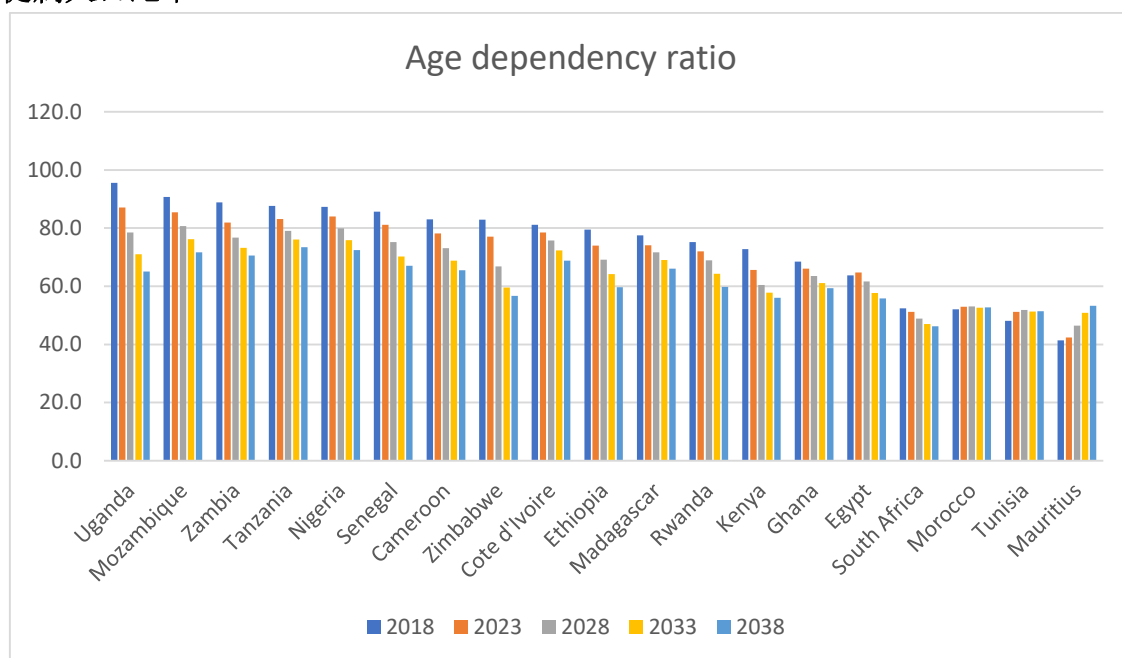


都市人口比率の長期予測（単位：％）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年
チュニジア	68.9	70.1	71.5	73.0	74.6
南アフリカ	66.4	69.0	71.7	74.4	77.2
モロッコ	62.3	64.2	66.2	68.3	70.4
カメルーン	56.7	61.3	66.1	70.9	75.7
ガーナ	56.3	61.0	65.7	70.5	75.4
モーリシャス	52.8	52.8	52.8	52.9	53.1
コートジボワール	51.0	54.1	57.4	60.8	64.2
ナイジェリア	50.4	54.6	58.8	63.2	67.6
セネガル	47.0	48.5	50.1	51.7	53.5
ザンビア	43.9	48.5	53.2	58.0	62.8
エジプト	42.8	43.5	44.2	45.0	45.9
マダガスカル	36.9	38.8	40.9	43.0	45.2
モザンビーク	36.4	40.9	45.6	50.4	55.3
タンザニア	34.0	38.9	43.8	48.8	53.9
ジンバブエ	32.6	34.2	36.0	37.8	39.6
ケニア	26.5	28.1	29.7	31.4	33.1
ウガンダ	23.4	24.4	25.6	26.8	28.1
エチオピア	20.8	23.0	25.4	27.9	30.4
ルワンダ	17.9	22.0	26.2	30.5	34.9

（出所） オックスフォード・エコノミクス

従属人口比率



従属人口比率(注)の推移(単位: %)

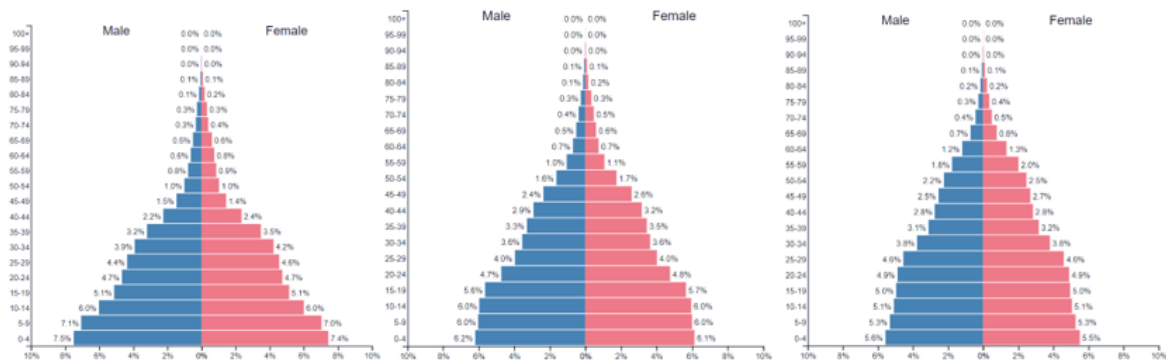
国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年
ウガンダ	95.6	87.1	78.4	71.0	65.0
モザンビーク	90.7	85.5	80.7	76.2	71.7
ザンビア	88.8	81.9	76.7	73.2	70.5
タンザニア	87.6	83.1	79.1	76.1	73.5
ナイジェリア	87.3	84.1	79.9	75.8	72.4
セネガル	85.7	81.2	75.2	70.2	67.0
カメルーン	83.0	78.2	73.1	68.9	65.5
ジンバブエ	82.9	77.0	66.8	59.6	56.7
コートジボワール	81.1	78.5	75.8	72.3	68.8
エチオピア	79.5	74.0	69.1	64.2	59.6
マダガスカル	77.5	74.1	71.6	69.0	66.0
ルワンダ	75.2	72.0	68.9	64.3	59.8
ケニア	72.8	65.6	60.4	57.8	56.1
ガーナ	68.5	66.1	63.5	61.2	59.3
エジプト	63.8	64.7	61.7	57.7	55.9
南アフリカ	52.4	51.2	48.8	47.0	46.2
モロッコ	52.1	53.0	53.1	52.6	52.7
チュニジア	48.2	51.1	51.8	51.3	51.4
モーリシャス	41.4	42.4	46.5	50.9	53.3

(注) 従属人口比率: 働き手である生産年齢人口(15歳から64歳)100人が、働き手でない年少者(0歳から14歳)と高齢者(65歳以上)を何人支えているかを示す比率。(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口×100

(出所) オックスフォード・エコノミクス

年齢別人口（左から順に 2019 年、2029 年、2039 年）

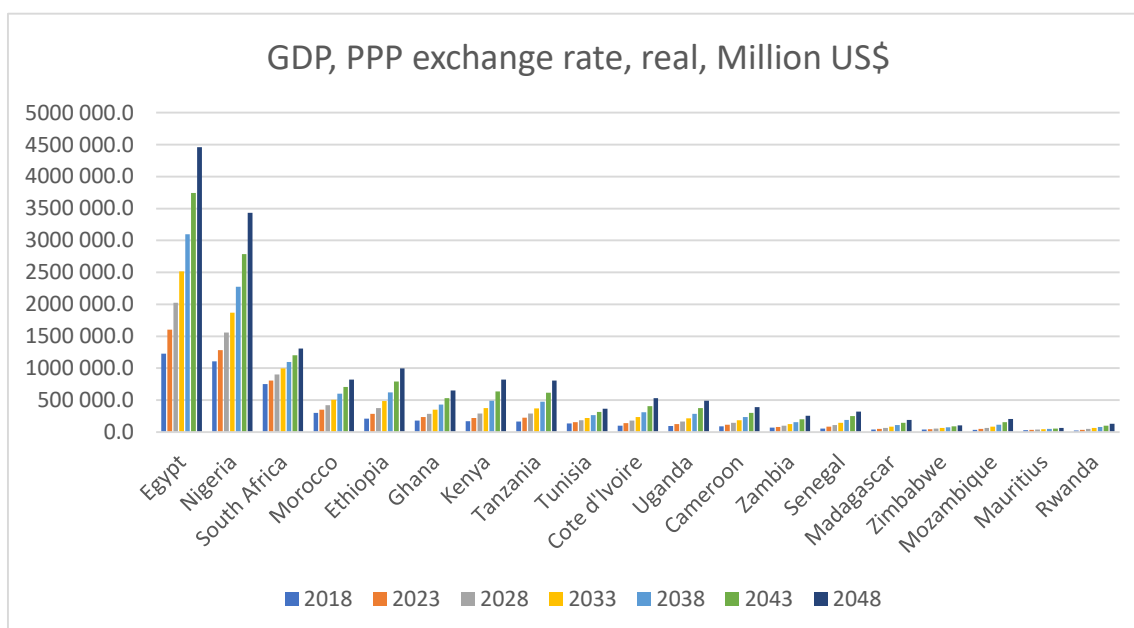
Zimbabwe 2019, 2029, 2039



<https://www.populationpyramid.net/>

(出所) オックスフォード・エコノミクス

GDP 長期予測

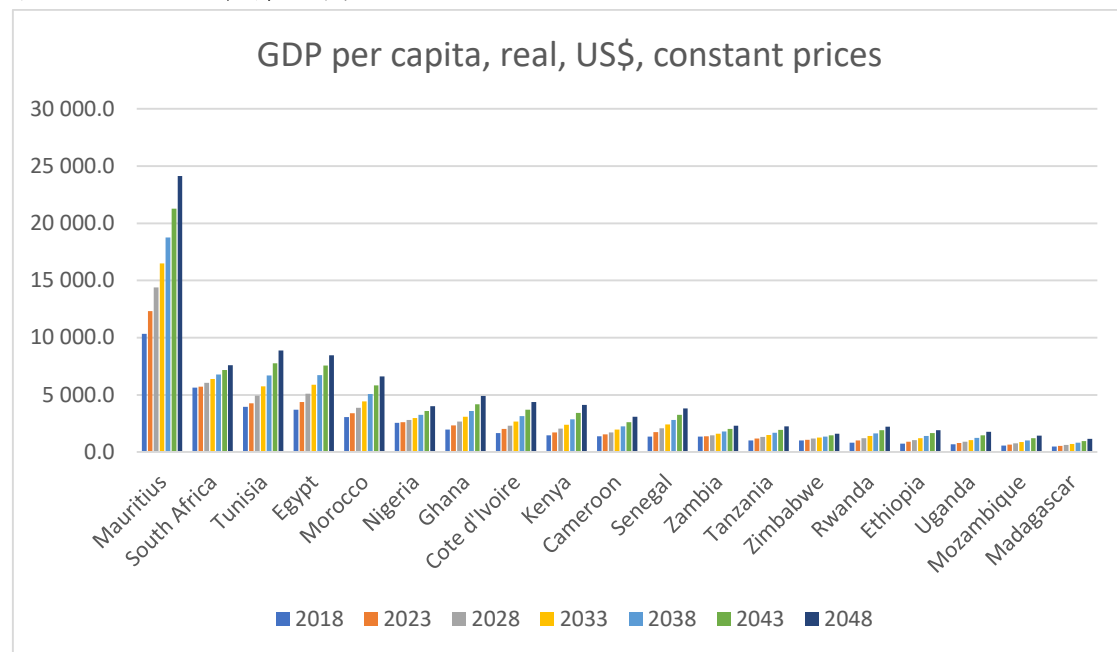


GDP 名目値の長期予測（単位：100 万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年
エジプト	1,229,060	1,601,770	2,027,200	2,515,650	3,096,490	3,745,020	4,463,450
ナイジェリア	1,109,150	1,285,420	1,557,450	1,870,620	2,273,820	2,786,850	3,431,060
南アフリカ	749,467	807,861	901,702	996,871	1,097,940	1,201,433	1,306,891
モロッコ	298,354	352,279	423,229	504,857	600,492	707,560	822,726
エチオピア	208,434	286,915	378,297	488,263	623,661	791,078	994,897
ガーナ	182,078	233,506	285,563	348,957	429,139	529,263	653,568
ケニア	168,945	221,444	291,223	377,394	490,072	635,583	820,850
タンザニア	167,436	223,915	288,627	371,274	477,186	618,587	804,949
チュニジア	137,002	155,800	186,386	222,905	265,866	314,371	365,618
コートジボワール	101,563	140,661	182,283	237,117	310,243	405,966	531,386
ウガンダ	93,163	124,804	165,332	216,636	284,634	374,840	492,318
カメルーン	90,694	113,985	144,444	183,222	234,341	301,403	389,101
ザンビア	69,447	81,073	99,983	125,084	157,379	199,613	254,518
セネガル	56,830	83,164	111,789	146,263	191,065	248,217	321,251
マダガスカル	40,684	52,246	66,681	85,611	111,111	145,241	190,596
ジンバブエ	38,772	45,572	55,681	65,053	76,066	89,112	105,227
モザンビーク	37,184	49,218	66,614	87,244	114,921	152,960	204,806
モーリシャス	28,479	34,197	39,978	45,509	51,174	56,898	62,937
ルワンダ	26,020	36,607	48,832	62,697	79,803	101,375	128,282

（出所）オックスフォード・エコノミクス

1人あたり GDP 長期予測



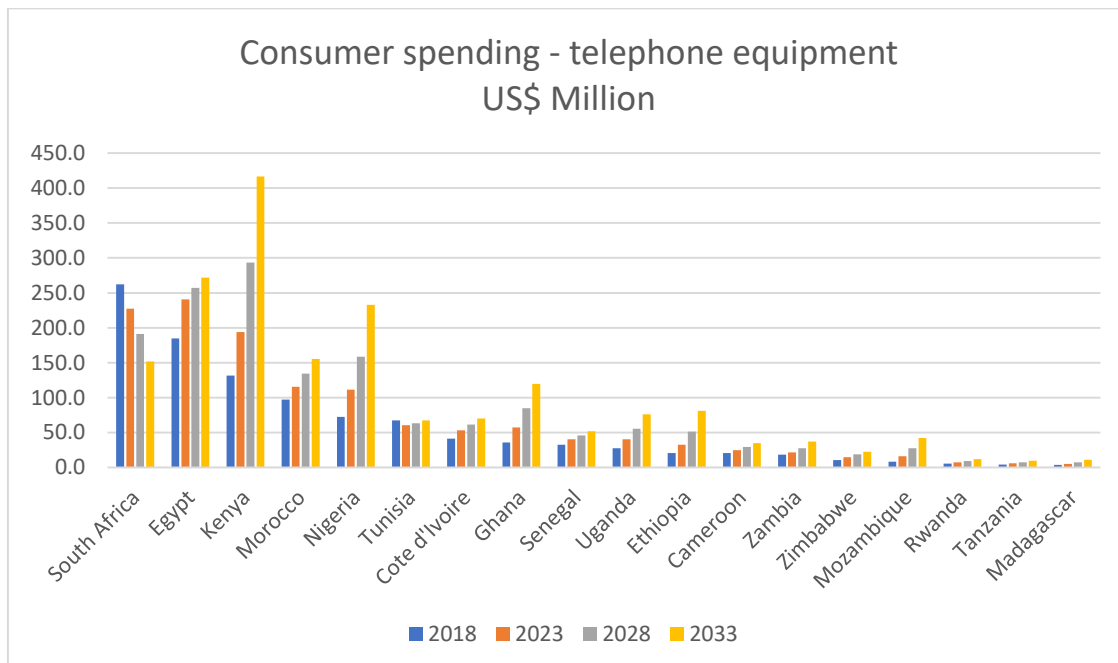
1人あたり GDP 長期予測 (単位：ドル)

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年
モーリシャス	10,325	12,321	14,400	16,485	18,766	21,269	24,119
南アフリカ	5,632	5,710	6,051	6,397	6,778	7,176	7,597
チュニジア	3,944	4,274	4,928	5,731	6,683	7,752	8,873
エジプト	3,693	4,386	5,114	5,877	6,714	7,564	8,452
モロッコ	3,045	3,392	3,875	4,430	5,085	5,817	6,606
ナイジェリア	2,549	2,604	2,796	2,988	3,249	3,584	4,000
ガーナ	1,963	2,327	2,675	3,083	3,582	4,182	4,899
コートジボワール	1,648	2,012	2,308	2,672	3,132	3,694	4,384
ケニア	1,470	1,723	2,040	2,399	2,852	3,418	4,117
カメルーン	1,385	1,535	1,726	1,955	2,247	2,614	3,074
セネガル	1,361	1,744	2,068	2,402	2,801	3,268	3,824
ザンビア	1,361	1,376	1,476	1,616	1,793	2,022	2,310
タンザニア	1,025	1,185	1,328	1,492	1,686	1,935	2,244
ジンバブエ	1,009	1,067	1,182	1,260	1,351	1,462	1,606
ルワンダ	821	1,021	1,219	1,413	1,637	1,906	2,228
エチオピア	735	893	1,050	1,221	1,419	1,652	1,922
ウガンダ	678	781	909	1,054	1,239	1,476	1,771
モザンビーク	556	639	754	866	1,010	1,199	1,444
マダガスカル	488	550	620	708	823	972	1,159

(出所) オックスフォード・エコノミクス

消費支出

電話機器への消費支出

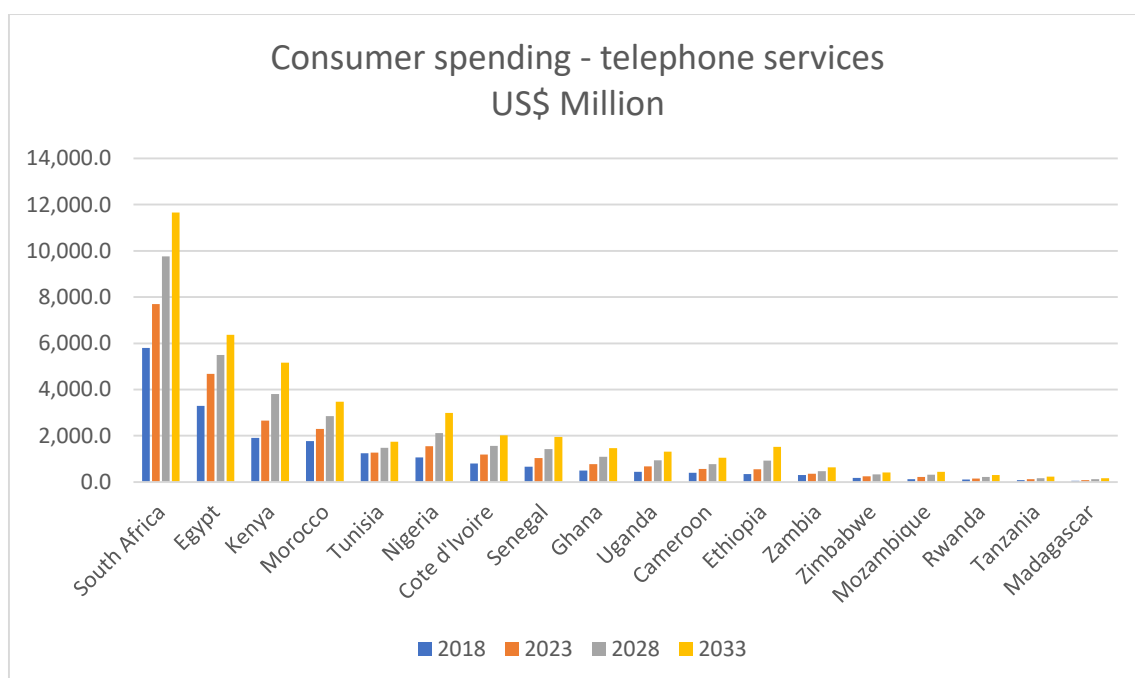


電話機器への消費支出予測（単位：100万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年
南アフリカ	262.3	227.2	191.0	151.8
エジプト	184.7	240.5	257.3	271.7
ケニア	131.8	194.1	293.3	416.5
モロッコ	97.3	115.3	134.2	155.2
ナイジェリア	72.5	111.5	158.5	232.7
チュニジア	67.6	60.5	63.4	67.3
コートジボワール	41.5	53.3	61.6	70.1
ガーナ	35.7	57.5	84.7	119.5
セネガル	32.6	40.4	46.0	51.8
ウガンダ	27.7	40.4	55.4	76.3
エチオピア	20.7	32.6	51.5	81.1
カメルーン	20.5	25.0	29.5	34.8
ザンビア	18.3	21.4	27.5	37.2
ジンバブエ	10.6	14.7	18.9	22.7
モザンビーク	8.5	15.9	27.4	42.1
ルワンダ	5.5	7.4	9.5	12.0
タンザニア	4.4	5.9	7.5	9.7
マダガスカル	3.5	5.2	7.5	11.0

(出所) オックスフォード・エコノミクス

電話サービスへの支出



電話サービスへの支出予測（単位：100万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年
南アフリカ	5,794.7	7,704.2	9,761.5	11,660.7
エジプト	3,285.9	4,680.9	5,497.5	6,365.6
ケニア	1,902.3	2,659.9	3,805.2	5,157.5
モロッコ	1,769.0	2,288.0	2,843.2	3,469.2
チュニジア	1,248.8	1,269.0	1,481.8	1,734.2
ナイジェリア	1,055.9	1,548.8	2,116.6	2,992.1
コートジボワール	795.2	1,189.4	1,562.3	2,012.3
セネガル	664.3	1,027.9	1,427.8	1,952.7
ガーナ	500.3	767.1	1,083.7	1,468.7
ウガンダ	441.9	670.2	941.5	1,311.6
カメルーン	396.6	562.2	767.5	1,046.4
エチオピア	334.5	555.1	923.6	1,523.7
ザンビア	295.3	351.1	460.1	631.0
ジンバブエ	175.1	248.9	327.9	405.6
モザンビーク	126.0	211.4	319.2	443.2
ルワンダ	101.6	153.4	220.5	306.5
タンザニア	79.8	115.5	158.8	223.7
マダガスカル	52.7	77.0	113.1	167.9

(出所) オックスフォード・エコノミクス